

(別紙様式1)

平成30年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 福島県
農業委員会名： 鏡石町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成30年6月13日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	469
自給的農家数	95
販売農家数	374
主業農家数	131
準主業農家数	108
副業的農家数	135

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	674
女性	328
40代以下	79

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	91
基本構想水準到達者	13
認定新規就農者	3
農業参入法人	
集落営農経営	2
特定農業団体	
集落営農組織	2

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,080	277	277			1,350
経営耕地面積	943	164	75	55	2	1,107
遊休農地面積	36	14.5				50.5
農地台帳面積	1144	428	428			1,572

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 3 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	9	9
認定農業者	—	5
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	2
40代以下	—	
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	13	12	8

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,350ha	445.7ha	33.0%
課 題	農業従事者の減少や高齢化による遊休農地が増加傾向にある。優良農地の確保、有効利用を図る上で、認定農業者や担い手への利用集積を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	455.0ha	(うち新規集積面積	9.3ha)
	目標設定の考え方:近年の実績や農地中間管理事業の活用による集積を見込む			
活動計画	農業委員や農地利用最適化推進委員による農地パトロール(通年)や、あっせん活動により出し手と受け手のマッチングを実施するとともに、農地中間管理機構を通じた貸付を推進する。			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	3 経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	1.4ha
課 題	親元就農はあるものの、新規参入の実績がないため、農業の魅力を発信していく必要がある。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成30年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	0.1ha
活動計画	親元就農はあるものの、新規参入の実績が少ないため、新規参集者を含め農業の魅力の後継者の声として10月3日に発行する広報紙により発信していく。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1, 400. 5ha	50. 5ha	3.6%
課 題	農家の高齢化や担い手不足、農地の立地条件(水利や小区画)が悪い。また、農産物価格の低迷により規模拡大意欲が低下している。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 5. 7ha			
	目標設定の考え方:現在の遊休農地の1割減を目指す			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		12 人	8月～11月	11月～1月
	調査方法	町内全域を調査区域とし、目視により現地を確認し、地図に明記する。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		12月～1月	1月～2月	
その他				

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1, 350ha	0. 4ha
課 題	違反転用されてからでは是正が難しく、固定化する傾向にあるため、早期発見に努める。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の活動計画

活動計画	農業委員や農地利用最適化推進委員により、担当地区内の農地パトロールを毎月行い、早期発見に努める 9月を違反転用強化月間とし、農業委員会全体でパトロールを行う 農業委員会だより「あやめ」で違反転用防止の啓発に努める(9月・3月)
------	---

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入